

教室不足が到来！なのに駅前開発進める西岡市長

2019年1月19日(土)
日本共産党・板倉真也

「4年後に教室不足が到来する」と小金井市。「今年度と比べて小学校の児童数が828人増え、単純に40人で割ると20.7学級の増、小学校1校あたり2.3学級の増になる」と言う。しかも、教室不足だけでは済まない事態が明らかに。少子化が叫ばれているのに、なぜこのような事態が起きるのだろうか。

市が示した4年後の児童数

■小学校の児童数が828人増/1.16倍(推計)

今年9月、岸田正義議員(立憲民主系)の一般質問のために市教育委員会から提出された資料では、すべての小学校で児童数が増加し、市の北東部と武蔵小金井駅南側を中心に、増加傾向にあることが明らかとなった。

学校名	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	増減比較
第一小学校	621人	599人	587人	594人	588人	609人	686人	717人	740人	152人
第二小学校	546人	545人	542人	535人	536人	544人	553人	561人	539人	3人
第三小学校	681人	724人	733人	799人	822人	944人	1,035人	1,089人	1,184人	362人
第四小学校	528人	513人	507人	503人	516人	525人	529人	541人	551人	35人
東小学校	539人	533人	554人	568人	583人	589人	586人	593人	597人	14人
前原小学校	505人	497人	512人	519人	543人	560人	589人	607人	595人	52人
本町小学校	432人	447人	477人	473人	512人	515人	533人	548人	556人	44人
緑小学校	570人	549人	569人	600人	612人	655人	673人	703人	691人	79人
南小学校	505人	488人	489人	515人	515人	519人	546人	574人	602人	87人
合計	4,927人	4,895人	4,970人	5,106人	5,227人	5,460人	5,730人	5,933人	6,055人	828人

■4年後は26学級増？

▷今年度(2018年度)は171学級+8学級⇒4年後は197学級+8学級？

	2018年5月1日時点	2022年度推計
第一小学校	588人(21学級+3学級)	740人(1.26倍)(23学級)
第二小学校	536人(21学級+3学級)	539人(1.01倍)(17学級)
第三小学校	822人(25学級)	1,184人(1.44倍)(37学級)
第四小学校	516人(17学級)	551人(1.07倍)(17学級)
東小学校	583人(19学級+2学級)	597人(1.02倍)(19学級)
前原小学校	543人(17学級)	595人(1.10倍)(19学級)
本町小学校	512人(16学級)	556人(1.09倍)(17学級)
緑小学校	612人(18学級)	691人(1.13倍)(22学級)
南小学校	515人(17学級)	602人(1.17倍)(19学級)
合計	5,227人(171学級+8学級) 特別支援学級	6,055人(1.16倍)(190学級)

東京都の学級編制基準

小学校1年生 35人
小学校2年生 } 35人もしくは少人数指導
中学校1年生 } やチーム・ティーチング
による教員の加配
上記以外の学年 40人

現在の市立小学校の学級平均人数 32人

児童数を単純に32人で計算(四捨五入)
※特別支援学級を反映していない

828人増÷32人=25.9学級増(市立小学校9校全体で)
÷40人=20.7学級増(市立小学校9校全体で)

26学級増えるとすれば、小学校9校全体で、171学級(今年度)+26学級=197学級+特別支援8学級となる(2022年度)

学級増だけでは済まない事態に

■体育館に入りきれない、全員分の給食がつかれない・・・

▷2018年6月に小金井市が各学校長に依頼したアンケートの結果概要 ※情報公開請求で入手

小学校	現在の学級数についての課題	生徒数の増加による懸念
第一小学校	特になし。	教室の確保。
第二小学校	児童数は微増の傾向にある。学区域の畑に家やマンションが建ちはじめているので、さらに増えると予想される。しかし、さくら学級も含め教室がいっぱいの状態で、学年が同じ階に配置できない状態。	教室の不足(少人数算数の教室がなくなる)。体育館が狭く、全校集会、朝会に全校児童が入りきれない(現在、横、後ろの壁にくっついて座っている)。
第三小学校	現在25学級。来年度2学級増の予定(27学級)。教室不足、机等備品不足、給食設備不足(将来的に1,000食提供)、職員室スペース不足。人・物・金・教育の管理が全般的に管理不行届になること。 新1年生だけでなく、転入による増加も見込まれる。(2017年度・約35名、2018年度・約20名転入)	急激な人数の増加により、学校だけでは対応しきれない状況。学童の定員超過による敷地内施設建設も含めて、市として総括的に緊急に対応策を検討してほしい。
第四小学校	18学級(3学級×6学年)が適していると考える。現在は6学年が2学級+1～5学年が各3学級の計17学級。	18学級までは妥当であると思うが、それ以上になると厳しい。
東 小学校	18学級までなら、特に問題はない(現在17学級)。ただし19学級以上になると、教室の配置に支障が生じる可能性がある。	19学級以上になった場合、算数少人数教室やランチルームを普通教室に変えなくてはならなくなる。クーラーの設置や機器の整備が課題となる。
前原小学校	17学級。5年生は2学級、それ以外の学年は3学級。5年生は1学級38人と人数が多く、担任は学年・学級経営、事務に負担が大きく疲弊している。縦割り班活動も1学年だけクラスを分ける形になっていて、余計な手間がかかるだけでなく効果も他学年に比べて小さい。 3年生は入学当初より人数が多く、現在3学級であるが、人数は1学級38人と多く、担任の負担は大きい。	1学級増えると普通教室に転用できる空き教室がなくなり、2学級増えると少人数指導の教室がなくなってしまう。 時間割がタイトになり、柔軟な対応が難しくなる。
本町小学校	特になし。	普通教室が現状でフルの状態であり、児童数の増加にともなう学級数増に対応できない。
緑 小学校	現在の18学級で満室。女子更衣室を会議室や応接室として兼用せざるを得ない状況。	今後学級数が増えると、ランチルームや算数少人数の教室を確保できなくなる。 職員室に机を置くスペースがなく、教員数が増えても職員用の机を新たに置くことができない。
南 小学校	現在17学級。本校は15～17学級で増減している。17学級以上であると専科教員が1名増えるので、年によって専科が増えたり減ったりしている。この点が運営上の課題。	会議室、2つの少人数教室があるので、2学級増の19学級までは対応できる。それ以上では対応不可。

中学校	現在の学級数についての課題	生徒数の増加による懸念
第一中学校	現在の各学年4学級の状況が好ましい。 I組(情緒)の生徒数が増加し学級数が増えると、教室数が足りなくなる。現在の4学級においても十分ではない状況。 現在のG組(知的)は生徒数5名、1学級である。作業学習や行事を考えると、2学級が好ましい。	3学年が1学級増になると、3学年の少人数習熟度別授業教室が1教室不足となる。使用できる教室はエアコンがなく、不公平感が懸念される。
第二中学校	特になし。	現在16クラスになるが、教科によって少人数授業を行なうことにより、教室の不足が懸念される。
東 中学校	この数年間、学級数は最大でも9学級(3学級×3学年)であり、年度によっては8学級となる場合もある。中学校としては小規模校であり、教員数も少ないことから、校務分掌や部活動の運営において人数配置が難しい状況がある。	全校12学級(4学級×3学年)が望ましいが、英・数の2教科での少人数授業の運営上、現在でも教室が不足していることから、学区域の調整による生徒数の増加は現施設のままで物理的な問題がある。
緑 中学校	空き教室の関係から、英語での少人数授業が展開できない状況であった。次年度は各学年5学級となるので、申請してみようと考えている。 規模から見ると、各学年5クラスの15学級が適正であると判断する。	校庭での体育会の実施の困難さ。 体育館での全校で行なう行事に、保護者や地域の方がほとんど入れない状況。 余裕教室のなさ ⇒ 少人数での授業展開ができない。
南 中学校	特になし。	普通教室として使用できる教室(部屋)がない(教室数が足りなくなる)。

■2018年6月の学校長へのアンケートで実状を把握

小金井市は4年後の異常事態を2018年度に入ってから気づき(教育長が交代したことが転機)、6月に各学校長へアンケートを実施。そこで、各学校の悲壮な実態を目の当たりにすることとなった。しかし、児童・生徒が増加し深刻な事態となることは、この間の小金井市の子どもたちの出生推移を追えば、素人でもわかること。

★以下は、私が昨年(2018年)10月2日の決算特別委員会で示した数値

年齢別人口

(2018年1月1日)

0歳	994人
1歳	1,066人
2歳	1,128人
3歳	1,019人
4歳	1,060人
5歳	952人

計 6,219人③

②

6歳	986人
7歳	941人
8歳	934人
9歳	951人
10歳	901人
11歳	836人

計 5,549人

12歳	858人
13歳	914人
14歳	981人

計 2,753人

【解説】左表の0歳から5歳までの6年齢の人口合計 6,219人が、6年後も小金井市に住んでいたと仮定。小金井市立小学校への入学率は91.12%であることから、6年後の市立小学校の1年から6年までの在籍児童数は合計で5,667人になる(6,219人×91.12%)。

2017年5月1日時点の小金井市立小学校の1年から6年までの在籍児童数が5,056人であることから、5,667人－5,056人＝611人となり、2017年度と比較して611人、児童数が増加することになる(2023年度)。

2017年度の小金井市立小学校の学級平均人数は32人。仮に1学級32人とした場合、19.1学級増となる。同様の計算で市立中学校を見ると、6年後には2.5学級増となる(※)。

※6歳・7歳・8歳の合計人数 2,861人×78.1%＝2,234人
2,234人－市立中学校在籍人数 2,149人＝85人
85人÷34人(市立中学校の学級平均人数)＝2.5学級

市立小学校在籍人数 (2017年5月1日時点)

	①	①/②
1年生	891人 (90.37%)	
2年生	896人 (95.22%)	
3年生	858人 (91.86%)	
4年生	841人 (88.43%)	
5年生	782人 (86.79%)	
6年生	788人 (94.26%)	

5,056人 (91.12%)④

└── 小金井市立小学校への入学率

市立中学校在籍人数 (2017年5月1日時点)

1年生	654人 (76.22%)
2年生	719人 (78.67%)
3年生	776人 (79.10%)

2,149人 (78.1%)

└── 小金井市立中学校への入学率

小金井市から他自治体への転出がある一方、転入も一定数、見込む必要がある。この間の実態は、転入の方が多い。つまり、上記「19.1学級増」「2.5学級増」を上回ることが想定される。

市はいかに対応しようとしているのか

■2018年6月のアンケートは「学区の見直し」が狙い

小金井市は、特定の学校に児童・生徒が集中する事態を生んでいる現行の学区を見直し、比較的、集中密度の弱い小中学校に児童・生徒が散らばるようにしようとしている。なかでも第三小学校の児童急増が著しいことから、第三小学校の学区を重点的に見直す考え。

見直し案を今年度(2018年度)中に示し、1年間かけて保護者への説明と周知を重ね、2020年4月から実施の方向。なお、新たな学区は、がっちりしたものにするのではなく、他の学区に隣接する地域の児童・生徒に対しては、従来の小中学校もしくは隣接する学区の小中学校を選択できる「調整区域」とし、児童・生徒の意思に委ねる方向。「調整区域」を数年間設定し、その後は児童・生徒の減になっていくとみている。それでも事態が打開できない場合は「調整区域」ではなく、学区の確定で対応する方向。そのことを見定めたうえで、小金井市は2018年6月に、各学校長へアンケートを実施している。

なお、他自治体でも同様に児童・生徒の急増が起きているが、国分寺市や調布市はプレハブ教室を増設して対応している。しかし小金井市の場合は「給食調理が対応できない」「体育館に全員入りきれない」「職員室に机を入れるスペースがない」などの事態が想定されることから、学区の見直し(弾力的運用)で対応しようとしている。

なぜ児童・生徒の増になったのか

■農地の宅地化、マンション増が主要因

児童・生徒数の増となっている自治体の特徴は、農地の宅地化が進み、戸建て住宅やマンションが増えていること、加えて、比較的都心に近い自治体であることが共通している。とくに23区の場合は開発にともなうマンション建設ラッシュとなっており、都心に近い自治体ほど、児童・生徒数の増が顕著となっている。長時間労働が常態化するなかで、家と職場の距離が近く、暮らすうえで便利な場所であること、自治体の子育て支援策が充実していることが、子育て世帯を引き寄せる条件となっていることがみてとれる。

なお、小金井市の児童・生徒数の増加率が高いのは「小金井市立小中学校の学力は、都内のなかで相当に高いレベルとなっており、保護者が小金井市を選択しているから」と指摘する関係者もいる。

■都教育委員会が公立小中学校の児童・生徒数の5年後(2023年度)の推計を公表
 ▷伸び率で小金井市は小学校がトップ、中学校が4位に ※人口の推計ではない

多摩26市の市立小学校児童数の推移

	2018年度(実数)	2023年度(推計)	伸び率
① 小金井市	5,227人	6,058人	115.9%
② 狛江市	3,394人	3,894人	114.7%
③ 国分寺市	5,530人	6,209人	112.3%
④ 武蔵野市	5,799人	6,399人	110.3%
⑤ 三鷹市	8,920人	9,700人	108.7%
⑥ 小平市	9,673人	10,452人	108.1%
⑦ 調布市	10,931人	11,532人	105.5%
⑧ 西東京市	9,751人	9,982人	102.4%
⑨ 立川市	8,625人	8,809人	102.1%
⑩ 国立市	3,101人	3,125人	100.8%
⑪ 昭島市	5,537人	5,496人	99.3%
⑫ 東久留米市	5,560人	5,502人	99.0%
⑬ 日野市	9,318人	9,187人	98.6%
⑭ 福生市	2,401人	2,355人	98.1%
⑮ 稲城市	5,372人	5,264人	98.0%
⑯ 府中市	13,639人	13,080人	95.9%
⑰ 清瀬市	3,714人	3,545人	95.4%
⑱ 多摩市	7,132人	6,626人	92.9%
⑲ 町田市	22,408人	20,464人	91.3%
⑳ 東大和市	4,462人	4,026人	90.2%
㉑ 八王子市	27,678人	24,693人	89.2%
㉒ 武蔵村山市	4,323人	3,818人	88.3%
㉓ 羽村市	2,936人	2,590人	88.2%
㉔ 青梅市	6,214人	5,474人	88.1%
㉕ 東村山市	7,623人	6,693人	87.8%
㉖ あきる野市	4,380人	3,784人	86.4%
26市合計	203,648人	198,757人	97.6%

多摩26市の市立中学校児童数の推計

	2018年度(実数)	2023年度(推計)	伸び率
① 三鷹市	3,706人	4,244人	114.5%
② 西東京市	3,939人	4,385人	111.3%
③ 国分寺市	2,185人	2,424人	110.9%
④ 小金井市	2,084人	2,305人	110.6%
⑤ 武蔵野市	2,196人	2,398人	109.2%
⑥ 小平市	4,029人	4,395人	109.1%
⑦ 調布市	4,006人	4,353人	108.7%
⑧ 多摩市	2,974人	3,153人	106.0%
⑨ 福生市	1,115人	1,177人	105.6%
⑩ 府中市	5,721人	6,037人	105.5%
⑪ 東村山市	3,374人	3,544人	105.0%
⑫ 日野市	4,209人	4,405人	104.7%
⑬ 羽村市	1,392人	1,429人	102.7%
⑭ 狛江市	1,320人	1,350人	102.3%
⑮ 国立市	1,303人	1,315人	100.9%
⑯ 昭島市	2,561人	2,577人	100.6%
⑰ 東久留米市	2,572人	2,585人	100.5%
⑱ 清瀬市	1,859人	1,855人	99.8%
⑲ 立川市	4,322人	4,254人	98.4%
⑳ 八王子市	13,383人	13,107人	97.9%
㉑ あきる野市	2,121人	2,075人	97.8%
㉒ 町田市	10,475人	10,213人	97.5%
㉓ 稲城市	2,311人	2,241人	97.0%
㉔ 東大和市	2,100人	2,032人	96.8%
㉕ 青梅市	3,275人	3,137人	95.8%
㉖ 武蔵村山市	2,200人	1,989人	90.4%
26市合計	90,732人	92,979人	102.5%

東京23区の区立小学校児童数の推移

	2018年度(実数)	2023年度(推計)	伸び率
① 千代田区	2,805人	4,134人	147.4%
② 中央区	6,714人	9,618人	143.3%
③ 港区	9,116人	12,055人	132.2%
④ 文京区	8,913人	10,906人	122.4%
⑤ 渋谷区	6,362人	7,832人	123.1%
：	：	：	：
⑲ 練馬区	33,078人	34,064人	103.0%
⑳ 大田区	29,193人	29,888人	102.4%
㉑ 葛飾区	20,542人	20,801人	101.3%
㉒ 江戸川区	34,659人	33,045人	95.3%
㉓ 足立区	31,669人	29,507人	93.2%
23区合計	377,050人	406,408人	107.8%

東京23区の区立中学校児童数の推移

	2018年度(実数)	2023年度(推計)	伸び率
① 中央区	1,359人	1,894人	139.4%
② 千代田区	1,079人	1,503人	139.3%
③ 港区	1,991人	2,702人	135.7%
④ 文京区	2,503人	3,270人	130.6%
⑤ 新宿区	2,633人	3,278人	124.5%
：	：	：	：
⑲ 葛飾区	8,540人	8,975人	105.1%
㉑ 練馬区	13,498人	14,146人	104.8%
㉒ 大田区	10,907人	11,261人	103.2%
㉓ 足立区	13,434人	13,745人	102.3%
㉔ 江戸川区	15,371人	15,106人	98.3%
23区合計	135,438人	148,572人	109.7%

郡部・島部の公立小学校児童数の推移

	2018年度(実数)	2023年度(推計)	伸び率
郡部合計※(1)	2,786人	2,746人	98.6%
島部合計※(3)	1,222人	1,142人	93.5%

郡部・島部の公立中学校児童数の推移

	2018年度(実数)	2023年度(推計)	伸び率
郡部合計※(2)	1,399人	1,324人	94.6%
島部合計※(4)	569人	574人	100.9%

東京都合計 584,706人 609,053人 104.2%

東京都合計 228,138人 243,449人 106.7%

※(1)多摩地域の町村	瑞穂町	1,560人 ⇒ 1,485人(95.2%)
	日の出町	1,037人 ⇒ 1,005人(96.9%)
	松原村	44人 ⇒ 50人(113.6%)
	奥多摩町	145人 ⇒ 206人(142.1%)
※(3)離島の2町7村	大島町	337人 ⇒ 281人(83.4%)
	利島村	27人 ⇒ 21人(77.8%)
	新島村	115人 ⇒ 98人(85.2%)
	神津島村	105人 ⇒ 141人(134.3%)
	三宅村	78人 ⇒ 94人(120.5%)
	御蔵島村	22人 ⇒ 25人(113.6%)
	八丈島町	338人 ⇒ 314人(92.9%)
	青ヶ島村	5人 ⇒ 6人(120.0%)
	小笠原村	195人 ⇒ 162人(83.1%)

※(2)多摩地域の町村	瑞穂町	882人 ⇒ 731人(82.9%)
	日の出町	421人 ⇒ 491人(116.6%)
	松原村	19人 ⇒ 20人(105.3%)
	奥多摩町	77人 ⇒ 82人(106.5%)
※(4)離島の2町7村	大島町	153人 ⇒ 154人(100.7%)
	利島村	7人 ⇒ 16人(228.6%)
	新島村	74人 ⇒ 62人(83.8%)
	神津島村	62人 ⇒ 46人(74.2%)
	三宅村	26人 ⇒ 44人(169.2%)
	御蔵島村	3人 ⇒ 11人(366.7%)
	八丈島町	175人 ⇒ 139人(79.4%)
	青ヶ島村	6人 ⇒ 3人(50.0%)
	小笠原村	63人 ⇒ 99人(157.1%)

なのに駅前開発を進める西岡市長

■ 4～5年後の数値には駅前開発の児童数増は含まれていない

現段階で児童・生徒の増が言われているのは、すでに生まれている乳幼児の数と、この間の市立小中学校への入学率をもとにしている。つまり、現在着工中の武蔵小金井駅南口再開発のマンション建設や東小金井駅北口の区画整理事業による新たな住宅建設は含まれていない。よって、小金井市がもくろんでいる学区域の弾力的運用とされる数年程度の「調整区域」設定は、果たして数年程度で終わるのか不明。場合によっては、さらに深刻な事態になることも想定しなければならない。とても「人口が12万人を超えた」と喜んでいられる場合ではない。なお、第三小学校区域の児童数増で、同区域の学童保育所人数が急増し、小金井市は2020年4月から、新たに40人規模の学童保育所を2施設、開設することとなった。

■ 武蔵小金井駅南口第2地区再開発事業の概要

▷ 地元権利者が組合を設立して再開発事業を施行

- 2017年1月 権利変換計画認可
- 2017年2月 既存建物の解体工事着工
- 2017年7月 建築工事着工
- 2017年8月 起工式
- 2020年5月 建築工事完了(予定)
- ・コンサルタント「株式会社 佐藤総合計画」
- ・建設業者 「清水建設 株式会社」
- ・デベロッパー 「野村不動産 株式会社」

民間が行なう開発に税金投入

南口第2地区再開発の想定事業費

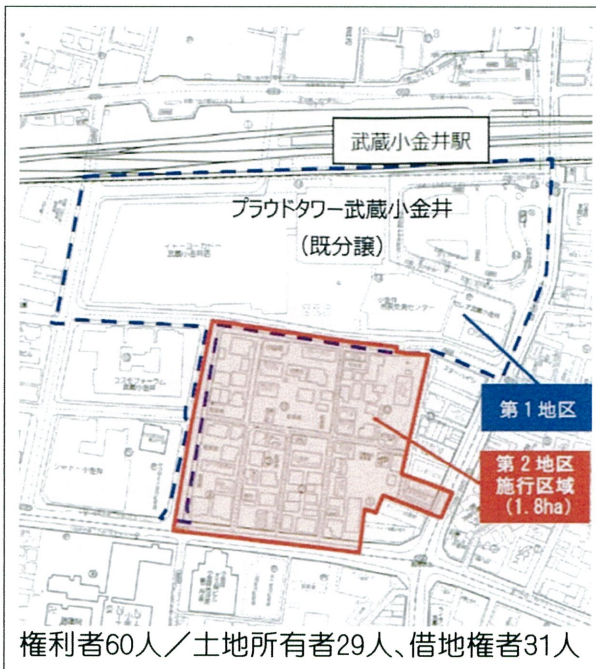
総事業費 478億4,900万円	国補助金	30億円 + 7億5千万円
	都補助金	15億円
	市補助金	15億円

計画概要

開発区域 約1.8ha		道路・広場等 約3,750㎡ 施設建築敷地 1万4,155.17㎡
地域地区等	商業地域、防火地域、高度利用地区、地区計画区域	
建物建築面積	約9,900㎡ (建ぺい率: 約70%)	
延べ床面積	約10万8,300㎡ (住宅・店舗・子育て支援施設・駐車場・駐輪場)	
容積対象面積	約7万2,300㎡ (容積率: 約510%)	
住宅戸数	716戸 (東棟343戸、西棟373戸) [分譲]	
商業施設	1階・2階・3階の一部・4階の一部 (約11,450㎡)	
階数/高さ	地上26階・24階 地下2階/約95m	



イトーヨーカドー屋上付近からのイメージ図
左側は24階(89m) 右側は26階(95m)



権利者60人/土地所有者29人、借地権者31人